

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		050201020100		事業の種類		2	
年度	29	事務事業名	道路橋梁維持管理事業	予算事業名	道路橋梁維持管理事業	優先度	3
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名 建設農林部都市整備課			
施策名(中)		道路網を整備する		担当課長	齊藤 誠	担当者名	長治 宏幸
取組み事項		生活道路の整備を図る		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無
実施計画事業名		公用車購入(都市整備)		道路橋梁長寿命化修繕計画事業			
		道路環境整備事業					
根拠法規及び関連法規		道路法・道路構造令					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	市道の維持管理					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市道の維持管理を行い、交通事故の防止や交通の円滑化など道路機能を維持し、市民生活の安定化を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		道路橋梁の破損・損耗箇所の修繕。					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	
	路肩修繕工事	m	0	0	0		
	舗装修繕工事	m ²	1525	1032	813		
	橋梁修繕工事	橋	1	4	4		
	路面清掃工事	km	35	35	35		

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.208	0.804	387	1.026	128	1.008	98	
	臨時職員			-	0.220	-	0.220	100	
支出内訳	人件費	1,901,510	6,406,566	337	8,869,260	138	8,976,800	101	
	事業費	90,073,783	124,436,591	138	112,474,802	90	169,967,000	151	
	合計	91,975,293	130,843,157	142	121,344,062	93	178,943,800	147	
財源内訳	国庫支出金	20,930,000	41,190,000	197	25,340,000	62	55,550,000	219	
	県支出金			-		-		-	
	市債	13,900,000	30,200,000	217	21,300,000	71	43,300,000	203	
	その他			-		-		-	
	一般財源	57,145,293	59,453,157	104	74,704,062	126	80,093,800	107	
合計	91,975,293	130,843,157	142	121,344,062	93	178,943,800	147		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

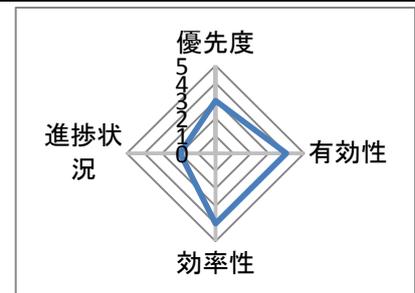
指標名1		従事者1時間当たりで執行した事業経費							
指標説明(式)		総事業費/(1,938時間×参事以下職員の人員資源)							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	140000	140000	100.0	108000	77.1	87006	80.6	
	実績	228167	83973	36.8	56566	67.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	場所や件数は毎年異なるので単純に数値での比較はできないが、滞りなく適切に修繕することで、市民の交通利便性が向上する。	4
	組織運営・適正管理	当該事務は道路管理事務の一態様であり、これらを一担当課に集約化することは適正な道路管理をする上で有効。	
効率性	コストの節減	小規模かつ簡易な修繕は直接市が実施することで、コスト削減に努めている。	4
	執行体制の効率性	簡易な修繕は市自ら、それ以外は請負業者により修繕を実施し、それらを同一課で執行しているため、効率性は高い。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画よりも遅れている	2

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	負担割合の適正化	交付金の配当減により、橋梁修繕等が計画よりも遅れている。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	負担割合の適正化	修繕方法等を検討し、計画通りに進める。

配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	050201020200		事業の種類	1		
年度	29	事務事業名	道路台帳整備事業		予算事業名	道路台帳整備事業	優先度	3
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち			担当部局名	建設農林部都市整備課		
施策名(中)		道路網を整備する			担当課長	齊藤 誠	担当者名	長治 宏幸
取組み事項		生活道路の整備を図る			実施計画への記載	有	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		道路法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	庁内組織						
	誰(何)を対象として	市の関係資料の基礎データを更新すること						
	意図(どのような状態にしたいのか)	道路台帳が整備され関係資料の基礎データが更新されることにより、行政が円滑に行われ、市民サービスの向上が図られる。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		現況が変化した道路形態を調査し、道路台帳データの更新を行う。					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	
	修正件数	件	44	78	42	50	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.120	0.120	100	0.182	152	0.080	44	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,243,094	1,252,626	101	1,775,788	142	977,672	55	
	事業費	7,865,640	11,256,840	143	6,490,800	58	8,187,000	126	
	合計	9,108,734	12,509,466	137	8,266,588	66	9,164,672	111	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	9,108,734	12,509,466	137	8,266,588	66	9,164,672	111	
合計	9,108,734	12,509,466	137	8,266,588	66	9,164,672	111		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		修正件数の増減							
指標説明(式)		修正件数の増減							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	26	16	61.5	30	187.5	50	166.7	
	実績	44	78	177.3	42	53.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

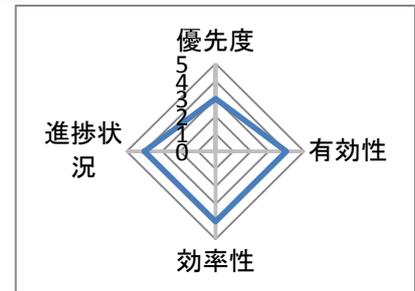
指標名1		仕事作業能率の増減（数値が高いほど作業能率は高い）							
指標説明(式)		修正件数／(1,938時間×参事以下職員の人員資源)							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0.11	0.07	63.6	0.13	185.7	0.32	246.2	
	実績	0.19	0.34	178.9	0.12	35.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	修正箇所や件数は毎年異なるので、単純に数値で比較できないが、修正箇所を特定し迅速に道路台帳に反映させることで、市民サービスの向上が図られている	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	道路台帳データの更新により、最新の道路データを反映した各種資料が作成でき、道路法28条の目的を達成できる。	
効率性	コストの節減	仕事作業能率は平成17年度以降上昇しており、人的コストの縮減が図られている。	4
	執行体制の効率性	市民サービスの向上を図る上で、道路台帳データの更新は毎年行う必要がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり事業が進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	道路台帳システムの機能の充実



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	道路台帳閲覧システムへの完全移行

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	050201020300		事業の種類	6	
年度	29	事務事業名	道路橋梁整備事業		予算事業名	道路橋梁整備事業(都市整備) 優先度 3	
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち			担当部局名	建設農林部都市整備課	
施策名(中)		道路網を整備する			担当課長	齊藤 誠	
取組み事項		生活道路の整備を図る			実施計画への記載	有 主要事業の指定 有	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		道路法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	市が管理する道水路					
	意図(どのような状態にしたいのか)	日常生活に密着した生活道路を安全で心地良い生活環境にする。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		未整備箇所及び老朽箇所の整備計画を立て整備すること。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	道路改良	m	408	470	472	
	用悪水路改良	m	322	291	103	
	舗装改良	m	0	495	0	

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.516	0.442	86	0.958	217		0	
	臨時職員	0.075	0.080	107		0		-	
支出内訳	人件費	4,394,891	3,887,456	88	7,764,956	200	341,992	4	
	事業費	104,588,064	55,388,957	53	44,556,729	80	52,367,000	118	
	合計	108,982,955	59,276,413	54	52,321,685	88	52,708,992	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	108,982,955	59,276,413	54	52,321,685	88	52,708,992	101	
合計	108,982,955	59,276,413	54	52,321,685	88	52,708,992	101		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		工事の実施率							
指標説明(式)		工事実施件数 ÷ 工事計画件数 × 100							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	100	100.0	99.8	99.8	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

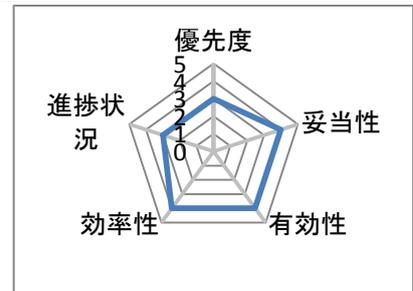
指標名1		年度内予算執行率							
指標説明(式)		年度内執行額 ÷ 年度内予算額 × 100							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	市民の利便性を考慮した安全で快適な道路・水路づくりを整備している。	4
効率性	コストの節減	競争入札を導入し、業者間の競争意識を高めコスト縮減を図っている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり事業が進捗している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	維持修繕費が増加し、新設改良費予算が抑制されている。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	予算の範囲内で市民サービスの向上を図る。

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	050201020400		事業の種類	5	
年度	29	事務事業名	道路愛護事業		予算事業名	道路愛護事業	
まちづくり目標	自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	建設農林部建設管理課			
施策名(中)	道路網を整備する		担当課長	團		担当者名	山崎
取組み事項	生活道路の整備を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	なし						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市道の草刈や側溝清掃などを実施した自治会					
	誰(何)を対象として	道路愛護事業報奨金の支出					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民に道路の清掃活動に参加してもらうことで、道路を大切にしようとする心を育み、直接的にも間接的にも道路の美化を促すとともに、自治会活動を強化し地域住民の連携を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要	道路愛護事業を実施した自治会に対し、参加人数・実施時間・作業距離に応じて報奨金を支出する。					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	実施した自治会数	件	35	31	35	35
	報償金の額	円	398760	400000	398760	400000

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.120	0.060	50	0.088	147	0.088	100	
	臨時職員			-	0.020	-	0.020	100	
支出内訳	人件費	1,243,094	800,526	64	1,102,976	138	1,098,080	100	
	事業費	398,760	400,000	100	398,760	100	791,000	198	
	合計	1,641,854	1,200,526	73	1,501,736	125	1,889,080	126	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,641,854	1,200,526	73	1,501,736	125	1,889,080	126	
合計	1,641,854	1,200,526	73	1,501,736	125	1,889,080	126		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		実施した自治会数の増減							
指標説明(式)		実施した自治会数の増減							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	34	35	102.9	35	100.0	35	100.0	
	実績	35	31	88.6	35	112.9			
指標名2		報奨金の額の増減							
指標説明(式)		報奨金の額の増減							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	400000	400000	100.0	400000	100.0	400000	100.0	
	実績	398760	400000	100.3	398760	99.7			

【効率性】

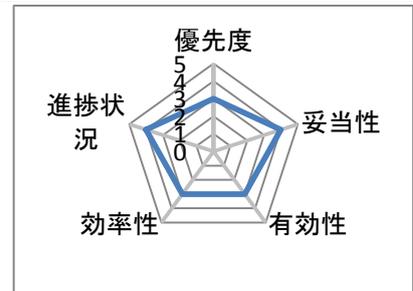
指標名1		1件あたりの報償金の額							
指標説明(式)		報償金の額／実施した自治会数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	12000	11428	95.2	12000	105.0		0.0	
	実績	11393	12903	113.3	11393	88.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	実施自治会の数が年度によって増減している。	3
	上位施策への貢献度	住民自ら清掃に携わることで、単に道路の美化清掃の実施に止まらず、ゴミのポイ捨て等を防止させる効果が期待できる。また自治会活動の強化による住民間の連携強化も期待できる。	
効率性	コストの節減	報償金の予算額を配分することでコスト削減を図っている。	3
	手段の最適性	実施回数は各自治会とも年1回程度である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり事業が進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	実施自治会が固定化され、かつ、概ね各自治会とも年1回程度に留まっている。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	実施自治会及び実施回数の促進を図る。

配点	32.5
総合評価	22

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	050201020500	事業の種類	7
年度	29	事務事業名	相生地区待避所整備事業	予算事業名	相生地区待避所整備事業 優先度 -
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	建設農林部都市整備課
施策名(中)		道路網を整備する		担当課長	齊藤 誠
取組み事項		生活道路の整備を図る		担当者名	長治 宏幸
実施計画事業名				実施計画への記載	主要事業の指定
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民			
	誰(何)を対象として	通行車両			
	意図(どのような状態にしたいのか)	円滑な交通の確保			

2 事業の概要 Do

実施の概要		待避所 2箇所設置				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	用地測量・分筆	筆	2			
	用地買収	筆		2		
	待避所整備工事	筆			2	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.200	0.140	70	0.184	131	0.040	22	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,841,654	1,403,326	76	1,791,224	128	659,832	37	
	事業費	1,720,656	1,951,088	113	3,039,120	156		0	
	合計	3,562,310	3,354,414	94	4,830,344	144	659,832	14	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,562,310	3,354,414	94	4,830,344	144	659,832	14	
合計	3,562,310	3,354,414	94	4,830,344	144	659,832	14		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

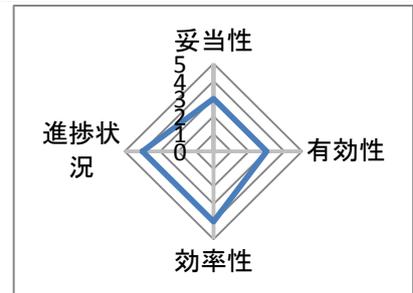
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	上位施策への貢献度	文化会館関連事業として、住民からの要望もある。	3
効率性	手段の最適性	道路拡幅事業は、相生市の財政を考えると現実的ではなく、待避所は有効である。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	上位施策への貢献度	待避所設置箇所の増



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	15.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	050202010100	事業の種類	5
年度	29	事務事業名	地方バス路線維持補助事業	予算事業名	地方バス路線維持補助事業 優先度
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	市民生活部地域振興課
施策名(中)		公共交通と情報通信の利便性の向上を図る		担当課長	松本 秀文
取組み事項		公共交通サービスを充実する		担当者名	大谷 健人
実施計画事業名				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		相生市生活バス路線運行補助金交付要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	生活バス路線利用者			
	誰(何)を対象として	不採算生活バス路線の運行事業者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	不採算の生活バス路線の維持			

2 事業の概要 Do

実施の概要		運行事業者に対し、不採算生活バス路線の経常欠損を予算の範囲内で補助する。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	赤字路線系統数	系統	11	11	11	11
	補助路線系統数	系統	11	11	11	11
	路線バス利用者数	人	101,662	99,158	106,417	100,000
	補助金額	円	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.240	0.140	58	0.184	131	0.180	98	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	2,140,934	1,403,326	66	1,791,224	128	1,772,272	99	
	事業費	10,000,000	10,383,000	104	10,000,000	96	10,000,000	100	
	合計	12,140,934	11,786,326	97	11,791,224	100	11,772,272	100	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	12,140,934	11,786,326	97	11,791,224	100	11,772,272	100	
合計	12,140,934	11,786,326	97	11,791,224	100	11,772,272	100		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		利用者数							
指標説明(式)		路線バス年間利用者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	64,000	105,000	164.1	99,000	94.3	100,000	101.0	
	実績	101,662	99,158	97.5	106,417	107.3			
指標名2		運行回数							
指標説明(式)		補助対象系統の運行回数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
回	目標	15	22	146.7	22	100.0	22	100.0	
	実績	22.3	22.4	100.4	22.3	99.6			

【効率性】

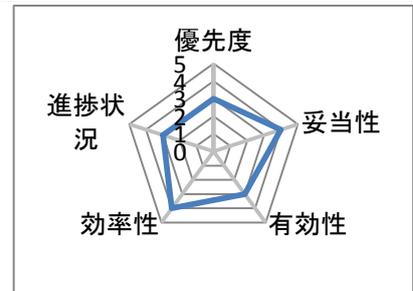
指標名1		利用者1名にかかる負担補助額							
指標説明(式)		生活バス路線運行補助金／利用者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	156	95	60.9	101	106.3	100	99.0	
	実績	98	101	103.1	93	92.1			
指標名2		収支率							
指標説明(式)		経常収益÷経常経費							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
%	目標	0.6	0.7	116.7	0.7	100.0	0.7	100.0	
	実績	0.62	0.62	100.0	0.60	96.8			

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	赤字路線の市補助系統は11系統(全系統)である。	3
	市民サービス	日常生活に欠かせないバス路線として、沿線住民の利便性が確保できている。	
効率性	負担割合の適正化	相生市生活バス路線運行補助金交付要綱に基づき、赤字路線にかかる経費について補助金を交付している。	4
	手段の最適性	市民の交通手段の確保という観点から、公共交通であるバス路線の維持のための市の支援(補助)は妥当であるが、交通計画においては幹線、準幹線の位置付けを明確にし、交通事業者への運営主体を明確にしている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	補助金要綱を見直すなど補助金の適正管理を行っている。また、連携計画においては、交通政策に係る財政負担の明確化を掲げている。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	利用促進策の検討



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	目的の妥当性	赤字路線の再編

配点	32.5
総合評価	22

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	050202010200		事業の種類	1		
年度	29	事務事業名	市道認定廃止事業		予算事業名	優先度		3
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち			担当部局名	建設農林部都市整備課		
施策名(中)		公共交通と情報通信の利便性の向上を図る			担当課長	齊藤 誠	担当者名	長治 宏幸
取組み事項		公共交通サービスを充実する			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		道路法、相生市道路取扱要領、都市計画法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民						
	誰(何)を対象として	市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	道路の管理区分が明確になり生活基盤が整う事で、市民の交通利便性が拡大する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		道路改良事業等により、新規道路を認定又は機能が停止した道路を廃止すること。道路区域を決定し、供用を開始する告知をすること。					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	
	市道認定件数	件	12	16	0	10	
	市道廃止件数	件	0	0	0	0	
	市道告示件数	件	32	86	13	50	

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.140	0.116	83	0.080	69	0.120	150	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,392,734	1,222,486	88	988,552	81	1,295,512	131	
	事業費			-		-		-	
	合計	1,392,734	1,222,486	88	988,552	81	1,295,512	131	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,392,734	1,222,486	88	988,552	81	1,295,512	131	
合計	1,392,734	1,222,486	88	988,552	81	1,295,512	131		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		認定件数の増減							
指標説明(式)		認定件数の増減							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	10	13	130.0	13	100.0	10	76.9	
	実績	12	16	133.3	0	0.0			
指標名2		市道告示件数の増減							
指標説明(式)		市道告示件数の増減							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	15	45	300.0	50	111.1	50	100.0	
	実績	32	86	268.8	13	15.1			

【効率性】

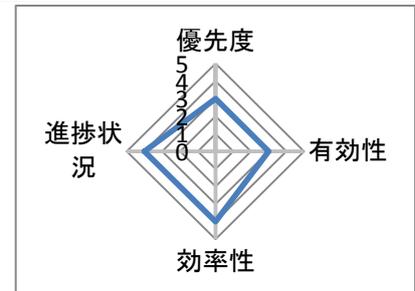
指標名1		仕事作業能率の増減（数値が高いほど作業能率は高い）							
指標説明(式)		市道認定件数／(1,938時間×参事以下職員の人員資源)							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0.04	0.06	150.0	0.07	116.7	0.21	300.0	
	実績	0.04	0.07	175.0	0.08	114.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	市道の認定件数は平成29年度は0件であった。	3
	組織運営・適正管理	市道認定して、供用を開始することにより、地方交付税対象となるため有意義といえる。	
効率性	コストの節減	事業量はほぼ横ばいであるので、コストも横ばい状態にある。	4
	執行体制の効率性	事務は既にすべて直営で効率的に実施している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり事業が進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	未認定市道についての検討



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	相生市に引き継いだ道路の市道認定の必要性の検討

配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	050202010300		事業の種類	1	
年度	29	事務事業名	法定外公共物用途廃止事業		予算事業名		
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	建設農林部建設管理課		
施策名(中)		公共交通と情報通信の利便性の向上を図る		担当課長	團	担当者名	伊勢
取組み事項		公共交通サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市法定外公共物管理条例、相生市法定外公共物管理条例施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	法定外公共物					
	意図(どのような状態にしたいのか)	法定外公共物の管理区分が明確になることで、市民の要望等に対して迅速な対応が可能となる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		国有財産の里道水路の確認を行い、当該里道・水路の無償譲渡申請事務を遂行する。又、用途廃止申請を受付受理し、用途廃止してから財政課に引継ぐ。					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	
	譲与物件	件	0	0	0		
	用途廃止件数	件	3	2	1		

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.272	0.132	49	0.068	52	0.068	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	2,380,358	1,343,046	56	895,936	67	882,320	98	
	事業費			-		-		-	
	合計	2,380,358	1,343,046	56	895,936	67	882,320	98	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,380,358	1,343,046	56	895,936	67	882,320	98	
合計	2,380,358	1,343,046	56	895,936	67	882,320	98		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		譲与物件件数の増減							
指標説明(式)		譲与物件件数の増減							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2		用途廃止件数の増減							
指標説明(式)		用途廃止件数の増減							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	2	1	50.0	2	200.0	2	100.0	
	実績	3	2	66.7	1	50.0			

【効率性】

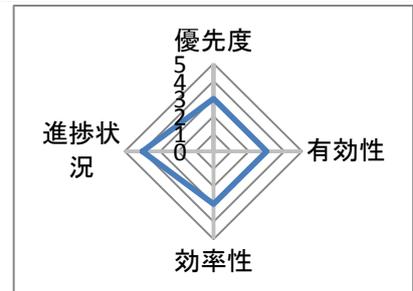
指標名1		仕事作業能率の増減（数値が高いほど作業能率は高い）							
指標説明(式)		(譲与物件件数+用途廃止件数) / (1,938時間 × 参事以下職員の人員資源)							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0.01	0.01	100.0	0.01	100.0	0.023	230.0	
	実績	0.006	0.008	133.3	0.015	187.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	法定外公共物の廃止により有効利用に供され、占用料等の収入が期待される。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	法定外公共物が国から譲与されたことで、市民要望に直接かつ迅速に対応できる。	
効率性	コストの節減	申請受付処理事務のため、件数により変動する。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり事業が進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	050202010400	事業の種類	3
年度	29	事務事業名	官民境界事業	予算事業名	優先度
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	建設農林部建設管理課
施策名(中)		公共交通と情報通信の利便性の向上を図る		担当課長	担当者名
取組み事項		公共交通サービスを充実する		実施計画への記載	無
実施計画事業名				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		国有財産法、道路法、河川法			
事業の目的	誰のために(具体的に)	申請者			
	誰(何)を対象として	市有地と私有地の境界確定			
	意図(どのような状態にしたいのか)	土地の境界が確定することで、市民の土地取引を安全なものにするのと同時に、市有地の保全を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		市が管理する道路、河川及び法定外公共物と私有地との境界を確認し、協定書締結や公図訂正を行うこと。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	境界協定等の実施	件	22	18	21	

3 投入資源

インプット指標		会計区分			事業費単位:円				
		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.326	0.156	48	0.100	64	0.100	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	2,784,386	1,523,886	55	1,142,912	75	1,136,592	99	
	事業費			-		-		-	
	合計	2,784,386	1,523,886	55	1,142,912	75	1,136,592	99	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,784,386	1,523,886	55	1,142,912	75	1,136,592	99	
合計	2,784,386	1,523,886	55	1,142,912	75	1,136,592	99		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		境界協定等の実施件数の増減							
指標説明(式)		境界協定等の実施件数の増減							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	20	20	100.0	20	100.0	20	100.0	
	実績	22	18	81.8	21	116.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

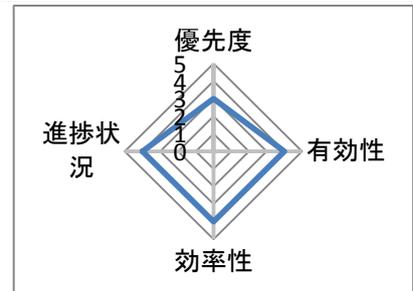
指標名1		仕事作業能率の増減（数値が高いほど作業能率は高い）							
指標説明(式)		境界協定等の実施件数／(1,938時間×参事以下職員の人員資源)							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0.1	0.1	100.0	0.1	100.0	0.1	100.0	
	実績	0.035	0.060	171.4	0.110	183.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	協定箇所や件数は毎年異なるので、単純に数値での比較はできないが、滞りなく適切に境界確定することで、市民サービスの向上と市有地の保全が図られている。	4
効率性	コストの節減	仕事作業能率は向上しており、人的コストの縮減が図られている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり事業が進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	050202010500	事業の種類	1
年度	29	事務事業名	道路占用許可事業	予算事業名	
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち	担当部局名	建設農林部建設管理課	
施策名(中)		公共交通と情報通信の利便性の向上を図る	担当課長	團	担当者名 伊勢
取組み事項		公共交通サービスを充実する	実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		相生市道路占用料徴収条例、相生市道路占用規則、相生市道路占用料の免除に関する取扱要綱、相生市行政財産使用料徴収条例、相生市河川法施行規則、相生市流水占用料等			
事業の目的	誰のために(具体的に)	申請者			
	誰(何)を対象として	道路、河川及び法定外公共物(里道・水路)の占用許可			
	意図(どのような状態にしたいのか)	許可基準により占用の可否を判断することにより、無秩序な占用による交通障害の発生を防止するとともに、適正な占用を許可することで必要な工事を円滑に実施し、もって市民生活の			

2 事業の概要 Do

実施の概要		許可基準に基づいて占用の可否を審査し、適正な占用料を徴収する。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	道路占用許可件数	件	247	190	186	
	流水占用許可件数	件	3	10	3	
	溝渠使用許可件数	件	5	3	4	
	法定外公共物占用許可件数	件	11	24	16	

3 投入資源

インプット指標		会計区分			事業費単位:円				
		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.190	0.560	295	0.288	51	0.288	100	
	臨時職員	0.028		0		-		-	
支出内訳	人件費	1,837,366	4,568,026	249	2,593,896	57	2,630,440	101	
	事業費			-		-		-	
	合計	1,837,366	4,568,026	249	2,593,896	57	2,630,440	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	1,837,366	4,568,026	249	2,593,896	57	2,630,440	101	占用料・使用料
	一般財源	0	0	-	0	-	0	-	
合計	1,837,366	4,568,026	249	2,593,896	57	2,630,440	101		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		許可件数の増減							
指標説明(式)		許可件数の増減							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	200	200	100.0	200	100.0	200	100.0	
	実績	266	227	85.3	209	92.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		仕事作業能率の増減（数値が高いほど作業能率は高い）							
指標説明(式)		許可件数／(1,938時間×参事以下職員の人員資源)							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0.54	0.54	100.0	0.18	33.3	0.36	200.0	
	実績	0.72	0.21	29.2	0.37	176.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	申請箇所や件数は毎年異なり単純に数値での比較はできないが、許可基準に従って迅速かつ適切に可否決定を行っている。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	法令に基づく許可基準に従って可否決定することで、必要な工事を円滑に実施するとともに不測の交通障害を発生防止でき、市民サービスの向上が図られている。	
効率性	コストの節減	占用料・使用料により負担経費は賄われている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり事業が進捗している。	4

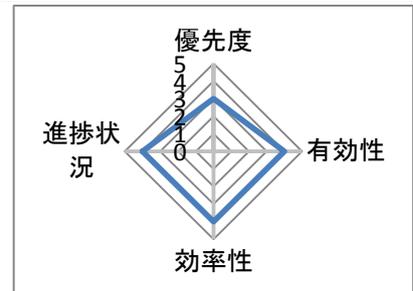
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	050202010600		事業の種類	1		
年度	29	事務事業名	道路管理者以外の者による道路工事事業		予算事業名			
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	建設農林部建設管理課			
施策名(中)		公共交通と情報通信の利便性の向上を図る		担当課長	團		担当者名	伊勢
取組み事項		公共交通サービスを充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		道路法 (24条・22条)						
事業の目的	誰のために(具体的に)	申請者(道路管理者以外の者)・市民						
	誰(何)を対象として	申請者の道路工事の承認・道路を毀損汚損した行為						
	意図(どのような状態にしたいのか)	道路管理者以外の者による適正な道路工事の実施を可能とし(24条)、また、道路工事以外の工事によって道路を毀損汚損等した場合その原因者に修復させることで(22条)、市民に						

2 事業の概要 Do

実施の概要		道路管理者以外の者が道路の工事や維持を行おうとするとき、工事設計・工事実施計画を審査し、適正な工事を承認をする(24条)。また、道路工事以外の工事によって道路を汚損毀損した場合、原因者に修復を命令する(22)					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	
	承認件数	件	24	11	21	20	
	命令件数	件	0	0	0		

3 投入資源

インプット指標		会計区分			事業費単位:円				
		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.140	0.060	43	0.272	453	0.272	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,392,734	800,526	57	2,470,408	309	2,503,304	101	
	事業費			-		-		-	
	合計	1,392,734	800,526	57	2,470,408	309	2,503,304	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,392,734	800,526	57	2,470,408	309	2,503,304	101	
合計	1,392,734	800,526	57	2,470,408	309	2,503,304	101		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		許可(24条)件数の増減							
指標説明(式)		許可(24条)件数の増減							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	20	20	100.0	20	100.0	20	100.0	
	実績	24	11	45.8	21	190.9			
指標名2		命令(22条)件数の増減							
指標説明(式)		命令(22条)件数の増減							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0	0	-	0	-		-	
	実績	0	0	-	0	-		-	

【効率性】

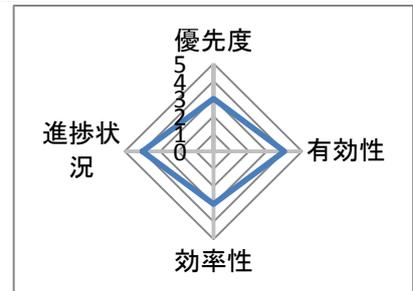
指標名1		仕事作業能率の増減（数値が高いほど作業能率は高い）							
指標説明(式)		(承認件数+命令件数) / (1,938時間 × 参事以下職員の人員資源)							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0.07	0.07	100.0	0.17	242.9	0.04	23.5	
	実績	0.09	0.09	100.0	0.04	44.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	場所や件数は毎年異なるので単純に数値での比較はできないが、適正かつ迅速に許可・命令することで、市民の交通利便性が向上する。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	法令に基づき許可基準に従って可否決定することで、必要な工事の円滑な実施を図り、また、道路の毀損汚損等を起こした原因者に法令に基づく修復命令を下すことで、道路保全が図られ、道路交通及び市民生活の安定性が図られる。	
効率性	コストの節減	人的コストが増加傾向。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり事業が進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	050202010700		事業の種類	3	
年度	29	事務事業名	外部団体への照会、通達事業		予算事業名	優先度	
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	建設農林部建設管理課		
施策名(中)		公共交通と情報通信の利便性の向上を図る		担当課長	團	担当者名	伊勢
取組み事項		公共交通サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		道路法、車両制限令、車両の通行の許可の手續等を定める省令					
事業の目的	誰のために(具体的に)	国有財産の占用若しくは特殊車両通行の許可を得ようとする申請者					
	誰(何)を対象として	国有財産の占用許可若しくは特殊車両の通行許可					
	意図(どのような状態にしたいのか)	円滑な経済活動の推進、又は市民生活の安全性の向上					

2 事業の概要 Do

実施の概要		①国有財産の占使用許可申請書の県への進達(港湾統計含む)。 ②特殊車両の市道通行の可否について、県マニュアルに基づき回答する。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	進達件数	件	1	1	1	
	回答件数(特殊車両通行許可)	件	99	56	46	

3 投入資源

インプット指標		会計区分			事業費単位:円				
		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	1.000	0.080	8	0.160	200	0.160	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	7,827,254	951,226	12	1,605,992	169	1,613,352	100	
	事業費			-		-		-	
	合計	7,827,254	951,226	12	1,605,992	169	1,613,352	100	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	7,827,254	951,226	12	1,605,992	169	1,613,352	100	
合計	7,827,254	951,226	12	1,605,992	169	1,613,352	100		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		進達件数・回答件数							
指標説明(式)		進達件数÷回答件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	80	80	100.0	60	75.0	50	83.3	
	実績	100	57	57.0	47	82.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		仕事作業能率の増減（数値が高いほど作業能率は高い）							
指標説明(式)		(進達件数+回答件数) / (1,938時間 × 部長以下職員の人員資源)							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	1.59	0.79	49.7	0.39	49.4	0.16	41.0	
	実績	1.98	0.37	18.7	0.15	40.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	件数は毎年異なるので単純に数値で比較できないが、進達や特殊車両の通行可否判断を適正・迅速に行うことで、経済活動の円滑化と市民生活の安全性向上が図られている。	4
効率性	コストの節減	処理件数の通減に伴い人的コストが増加傾向。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり事業が進捗している。	4

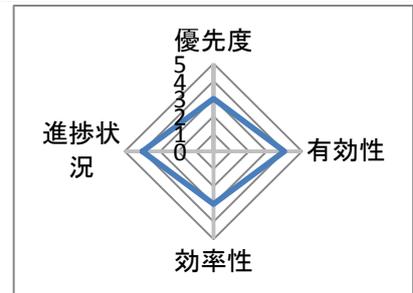
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容



配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	050202020100	事業の種類	1
年度	29	事務事業名	生活交通システム事業	予算事業名	生活交通システム事業 優先度 3
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名	市民生活部地域振興課
施策名(中)		公共交通と情報通信の利便性の向上を図る		担当課長	松本 秀文
取組み事項		地域特性に応じた総合的な交通体系の確立を目指す		担当者名	大谷 健人
実施計画事業名		実施計画への記載		有	主要事業の指定
				有	
根拠法規及び関連法規		道路運送法			
事業の目的	誰のために(具体的に)	矢野地区(H22年度は若狭野地区含む)及び坪根地区(H25年度から)の生活交通弱者			
	誰(何)を対象として	矢野地区(H22年度は若狭野地区含む)及び坪根地区(H25年度から)の生活交通弱者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	該当地区の交通移動手段に困っている交通弱者に対し、公共交通を利用する支援を行う。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		交通空白地域の生活交通弱者に対し、デマンドタクシーを試験運行し自宅から最寄りのバス停までを送迎し、足の確保を行うとともに公共交通(路線バス)の利用促進を図る。				
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画
	利用者数(矢野地区)	人	225	502	594	500
	運行回数(矢野地区)	回	225	502	594	500
	利用者数(坪根地区)	人	208	221	167	200
	運行回数(坪根地区)	回	208	221	167	200

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.240	0.220	92	0.340	155	0.340	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	2,140,934	2,006,126	94	2,995,232	149	3,043,632	102	
	事業費	906,700	1,586,100	175	1,693,100	107	1,722,000	102	
	合計	3,047,634	3,592,226	118	4,688,332	131	4,765,632	102	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,047,634	3,592,226	118	4,688,332	131	4,765,632	102	
合計	3,047,634	3,592,226	118	4,688,332	131	4,765,632	102		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		デマンドタクシー利用者(矢野町地区)							
指標説明(式)		デマンドタクシー利用者(延べ人数)							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	624	408	65.4	420	102.9	500	119.0	
	実績	225	502	223.1	594	118.3			
指標名2		デマンドタクシー利用者(坪根地区)							
指標説明(式)		デマンドタクシー利用者(延べ人数)							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
人	目標	360	240	66.7	264	110.0	200	75.8	
	実績	208	221	106.3	167	75.6			

【効率性】

指標名1		利用者1名にかかるコスト(矢野地区)							
指標説明(式)		デマンドタクシー委託料/利用者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	2,100	2100	100.0	2100	100.0	2100	100.0	
	実績	2100	2100	100.0	2100	100.0			

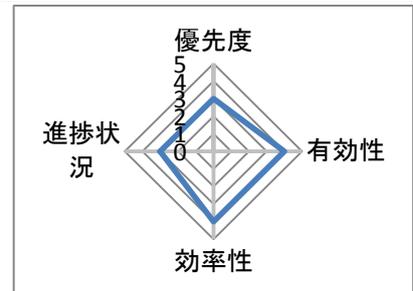
指標名2		利用者1名にかかるコスト(坪根地区)							
指標説明(式)		デマンドタクシー委託料/利用者数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1,900	1900	100.0	1900	100.0	1900	100.0	
	実績	1900	1900	100.0	1900	100.0			

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	デマンドタクシーの利用により、公共交通の路線バスの利用促進につなげる。	4
	市民サービス	移動が困難な交通弱者がデマンドタクシーを利用することで、日常生活上での外出ができるようになった。	
効率性	負担割合の適正化	デマンドタクシーの利用者からの受益者負担は必要であるが、市民ニーズとして矢野地区の100円又は坪根地区の300円は妥当である。	4
	手段の最適性	タクシー事業者に委託する現行のデマンドタクシーは、需要がさほど多くない地域の交通形態としては適正であり、路線バスの維持確保に繋がる。しかし、現行の形態では、将来的にみると持続可能な交通手段ではない。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	現行の矢野町及び坪根地区のデマンドタクシー試験運行は課題が残る。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市民ニーズ	利用者が地区内の一部の人に限られている。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	矢野、坪根地区の新たな地域交通を検討する。

配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	050202030100		事業の種類	4		
年度	29	事務事業名	難視聴解消事業		予算事業名	優先度		-
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち			担当部局名	市民生活部地域振興課		
施策名(中)		公共交通と情報通信の利便性の向上を図る			担当課長	松本 秀文	担当者名	大谷 健人
取組み事項		情報通信環境の整備を図る			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民						
	誰(何)を対象として	難視聴地域に住む市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	地上デジタル放送への移行を推進する						

2 事業の概要 Do

実施の概要		テレビ映りの悪い区域において、それを正常化する目的で放送中継局や共聴施設を設置することにより対応する。					
活動実績	項目	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度計画	
	難視聴受信組合助成件数	件	0	0	0	0	

3 投入資源

インプット指標		会計区分			事業費単位:円				
		27年度決算	28年度決算	前年比	29年度決算	前年比	30年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.026	100	0.028	108	0.028	100	
	参事以下職員	0.020		0	-	-	-	-	
	臨時職員			-	-	-	-	-	
支出内訳	人件費	494,894	348,426	70	371,112	107	341,992	92	
	事業費			-	-	-	-	-	
	合計	494,894	348,426	70	371,112	107	341,992	92	
財源内訳	国庫支出金			-	-	-	-	-	
	県支出金			-	-	-	-	-	
	市債			-	-	-	-	-	
	その他			-	-	-	-	-	
	一般財源	494,894	348,426	70	371,112	107	341,992	92	
合計	494,894	348,426	70	371,112	107	341,992	92		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		難視聴受助成							
指標説明(式)		助成件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		難視聴受助成							
指標説明(式)		助成件数							
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			

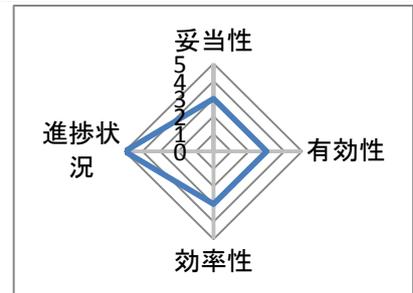
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	27年度	28年度	前年比	29年度	前年比	30年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

5 事業の評価(29年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	地上デジタル放送難視聴地域の解消。	3
	市民サービス	難視聴地域が発生すれば、対応は必要である。	
効率性	負担割合の適正化	国補助金及びNHK助成金を活用する。	3
	手段の最適性	最も効率的な手段で難視聴地域の解消に努める。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	地上波デジタルへの移行は、完了した。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	目的の妥当性	市内全域で解消されており目的は達した。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた30年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	電波障害などの個別の相談に対応していく。

配点	32.5
総合評価	15.5